

公立大学法人奈良県立大学

平成30年度及び中期目標期間の終了時に見込まれる  
中期目標期間の業務の実績に関する評価結果

令和元年8月

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会



# 目 次

## I 平成30年度の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	1
全体評価	2
項目別評価	
1 教育	4
2 研究	8
3 地域貢献	9
4 国際交流	12
5 法人運営	13

## II 第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価

評価の考え方・方法	15
全体評価	16
項目別評価	
1 教育	18
2 研究	20
3 地域貢献	21
4 国際交流	23
5 法人運営	24

## I. 平成30年度の業務の実績に関する評価

### 評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

#### 【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

#### 【項目別評価】

##### 1. 大項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある (評価委員会が特に認める場合)
IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価が全てSまたはA)
III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割以上)
II	中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている (評価委員会の小項目別評価のSまたはAの割合が9割未満)
I	中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある (評価委員会が特に認める場合)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

##### 2. 小項目評価

法人の業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	年度計画を上回って実施している
A	年度計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	年度計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	年度計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

## 全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から令和2年度までが県の示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。

奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から令和2年度）と各年度の計画を策定することとしており、平成30年度計画の実施状況について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

### 1. 平成30年度評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の平成30年度計画のすべての項目の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の各事業年度における業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目中、すべての項目について「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評定した。

以上のことを踏まえ、平成30年度の業務実績全体としては、「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と認められる。

### 2. 平成30年度評価のうち、注目される取組

- 平成30年度計画「リベラルアーツ科目の増加について検討する。」に対して、教養講義Ⅲ（中国経済概論Ⅰ－入門編－）、教養講義Ⅳ（中国経済概論－応用編－）、教養講義Ⅵ（地域連携・創生演習）、教養講義Ⅶ（防災系）、憲法と社会、科学技術と社会、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを新たに開講したことにより、リベラルアーツ科目が32科目となった。また、次年度に新たに3科目の増加を決定した。（年度連番6）
- 平成30年度計画「月1回、リカレント教育中心の相談員を配置する。」に対して、配置に関する検討が早期に進み、リカレント教育中心の相談員を兼任するキャリア教育担当教員を前倒しで配置した。（年度連番27）
- 平成30年度計画「各コモンズ教員と地域交流センターにより、フィールドワーク先の開拓を進める。」に対して、県内団体等の受入先数が平成29年度の114先から平成30年度は149先と大幅に増加した。（年度連番4）
- 平成30年度計画「蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。」に対して、図書館利用人数が前年に比べて2,527人増加し、貸出冊数も平成29年度の11,606冊から平成30年度は14,094冊と大幅に増加した。（年度連番42）
- 平成30年度計画「奈良県立大学シニアカレッジを3会場で開催する。」「受講生へのアンケート等に基づき、開講講座等について検討する。」に対して、本校（奈良県立大学）、中南和分校（奈良県社会福祉総合センター）、西和分校（王寺町地域交流センター）の3会場で開催し、受講者数が平成29年度の817人から平成30年度は1,016人と大幅に増加した。（年度連番66）

- 平成30年度計画「奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）のコンテンツの充実を図る。」「奈良県立大学リポジトリの広報に努め、県民の利用を促進する。」に対して、平成30年4月から「奈良県立大学リポジトリ」を公開し、国立情報学研究所のCiNii Articles とシステム連携したことにより、オンラインデータのダウンロード件数が平成29年度の23,033件から平成30年度は108,633件と大幅に増加した。（年度連番69、70）
- 平成30年度計画「海外大学との学生交流協定（授業料免除を含む）の締結を進める。」に対して、協定締結校数は平成29年度より2校増加し、17校となった。また、福井大学国際地域学部と連携協定を締結し、テキサス大学との交換留学について協議した。なお、協定締結を増やすことだけではなく、国際交流委員会において海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討を行った。（年度連番92）
- 昨年度評価において今後の課題とした「施設整備基本計画に沿って、県と県立大学が連携し、着実に計画を進めていくことが必要」に対して、着実に整備を進めていくため、コモンズ棟実施設計の作成にあたり、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）に対応した教室の整備等について大学の要望をとりまとめ、県および設計業者と連携・調整を行った。（年度連番35、36）
- 昨年度評価において今後の課題とした「施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングコモンズの整備について検討する。」に対して、地域交流棟3階へ仮設ラーニングコモンズを整備した。（年度連番37、41）
- 昨年度評価において今後の課題とした「未策定の個別マニュアルの計画的な策定を進める。」に対して、未策定であった危機管理マニュアルのうち個別マニュアルを策定した。（年度連番109）

### 3. 評価委員会の意見等

- 高度な研究成果を広く社会に情報発信する取組について、奈良県立大学リポジトリへの登録件数は着実に増加しており、論文のダウンロード件数も増加していることは評価できる。今後は、研究成果の地域への還元等、質的な評価ができるように改善していくことが望ましい。
- 受講者ニーズに応じた分校の設置による奈良県立大学シニアカレッジ受講者数の増加や、具体的なテーマ設定等による県民講座受講者数の増加については評価できる。今後も、受講者ニーズへの対応や魅力的な講座設定を期待する。
- 中期計画の「科学研究費補助金の不正防止及び内部監査のためのコンプライアンス担当部署の体制整備」（年度連番107）や「セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントなど人権侵害を含むコンプライアンス担当部署の体制整備」（年度連番108番）について、担当部署ができたことで評価を終了せずに、活動に対する評価を行うことで質の向上を図ることが望ましい。
- 中期計画の進捗状況が的確に把握できるような評価指標を設定するとともに、環境変化への対応や進捗状況に合わせた見直しも行う必要がある。

## 項目別評価

### 1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	2	
	A	39(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	41(1)	

年度計画の記載41項目中、すべてが、「S」または「A」の評価

※（ ）内は再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

##### 【教育内容の充実】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(1) 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実	1	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	2～4年生にコモンズゼミを導入する。	A
	2		コモンズ連絡会議を定期的開催し、情報交換及び教育手法への活用を行う。	A
(2) フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	3	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	市町村等および県内企業との連携協定の締結を進める。	A
	4		各コモンズ教員と地域交流センターにより、フィールドワーク先の開拓を進める。	A
	5		・2～4年生でフィールドワークを実施する。 ・今後のフィールドワークの実施方法等について検討する。	A
(3) リベラルアーツ教育の充実	6	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	リベラルアーツ科目の増加について検討する。	S
	7		・東アジア・サマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ（東アジアと日本）として単位化する。 ・学外の著名な有識者・実務者等を外部講師として招聘することを検討する。	A
	8		学生による授業評価を実施し、リベラルアーツ教育の効果の把握及び検証を行う。	A
(4) 高度な語学教育の提供	9	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	英語アドバンスⅠ～Ⅵを開講して、観光英語（Ⅰ・Ⅱ）、国際ビジネス英語（Ⅲ・Ⅳ）、TOEFL受験英語（Ⅴ・Ⅵ）に関する授業を継続して実施する。	A
	10		・ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンスによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的英語教育を継続して実施する。 ・e-caféにネイティブ講師を招き、実践的な英語を身につけさせる。 ・スピーチコンテストを実施する。	A
	11		TOEFL受験に対する支援を継続する。後期の試験における成績優秀者の表彰を行う。	A

【学生への支援】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(5)	意欲ある学生の 確保	12	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	入試委員会及び広報委員会で効率的、効果的な学生募集の方法を継続的に検討する。	A
		13		大学改革推進委員会での検討内容を踏まえて、入試委員会において、入試制度の改善について継続的に検討する。	A
		14		大学案内やキャンパスジャーナルの発行、高校訪問等による入試広報を継続的に実施する。	A
		15		県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。	A
		16		優秀な成績を修めた学生に対して給付型奨学金を給付する。	A
(6)	教育内容の評価 (教員の評価と カリキュラムの 評価)	17	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	・学生による授業評価を実施し、結果を活用して授業の質の向上を図る。 ・FD委員会において、評価方法を検討する。	A
		18		コモンズ連絡会議を定期的に行い、教育内容の充実について検討する。	A
		19		教務委員会において学生の履修状況、授業評価を考慮して平成31年度のカリキュラムを検討する。	A
		20		FD研修会を実施して、教員の教育力の向上を図る。	A
(7)	学生のキャリア サポートの充実	21	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	平成30年度からキャリアデザインⅠ（前学期）、キャリアデザインⅡ（後学期）を開講する。	A
		22		就活相談、履歴書作成や面接のサポート等就活生に対する細やかなサポートを実施する。	A
		23		4年生のコモンズゼミ担当教員とキャリアサポート室が一体となって就職サポートを行う。	A
		24		2月就職委員会で決定した就職状況把握管理スケジュールに沿った状況把握を行うとともに、逐次把握に向けた検討を行う。	A
		25		学生アンケートを実施し、就職サポートに関する学生の要望を把握する。	A
		26		平成30年度から離職率等の追跡調査を開始する。	A
		27		月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。	S
		28		3年生対象「就職対策講座」の業界理解講座に、外部講師を継続して招聘する。	A
		29		・ハローワークやジョブカフェと連携して、就職相談等のサポートを充実する。 ・県内企業でのインターンシップを実施する。	A
		30		就職セミナーの実施、就職相談、就職情報の提供など学生の就職支援を継続的に実施する。	A
		31		離職率等の追跡調査とあわせて、就職先企業の情報を収集する。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(8)	学生生活へのサポート	32	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	メンタルカウンセリングを月2回実施する。	A
		33		平成30年度から学務システムを稼働する。	A
		34		・教員が学生の質問や相談を受けるオフィスアワーを実施する。 ・学生アンケートを実施し、学生の意見を聴取する。	A
		35		・学生共用スペースとして食堂及び自習室を提供する。 ・施設整備（コモンズ棟）実施設計の策定の中で、学生共用スペースの確保を検討・調整する。	A

### 【教育を支える施設整備】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(9)	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	36	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	施設整備（コモンズ棟）実施設計の策定の中で、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）に対応した教室の整備について検討・調整する。	A
		37		施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングコモンズの整備について検討する。	A
(10)	図書館機能の充実・強化	38	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	地域創造学関連蔵書の充実を図る。	A
		39		施設整備基本設計及び実施設計に向け、メディアセンターの整備について検討する。	A
		40		コンテンツの平成31年度導入に向けて準備を進める。	A
		41		施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングコモンズの整備について検討する。（37の再掲）	A
		42		蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。	A

## 注目される取組

- 平成30年度計画「各コモンズ教員と地域交流センターにより、フィールドワーク先の開拓を進める。」に対して、県内団体等の受入先数が平成29年度の114先から平成30年度は149先と大幅に増加した。(年度連番4)
- 平成30年度計画「リベラルアーツ科目の増加について検討する。」に対して、教養講義Ⅲ(中国経済概論Ⅰー入門編ー)、教養講義Ⅳ(中国経済概論ー応用編ー)、教養講義Ⅵ(地域連携・創生演習)、教養講義Ⅶ(防災系)、憲法と社会、科学技術と社会、キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡを新たに開講したことによりリベラルアーツ科目が32科目となった。また、次年度に新たに3科目の増加を決定した。(年度連番6)
- 平成30年度計画「入試委員会及び広報委員会で効率的、効果的な学生募集の方法を継続的に検討する。」に対して、広報委員会(月1回)を開催し、効果的な学生募集の方法について検討する中で、オープンキャンパスにおいて、教員の研究紹介やキャリアの説明会を実施するとともに、個別相談窓口を増やすというプログラムの見直しを行った。その結果、オープンキャンパス参加組数が平成29年度の329組から平成30年度は418組(前年比1.27倍)と大幅に増加した。また、大学説明会では新たに模擬講義を実施したことにより、参加組数が平成29年度の57組から平成30年度は83組と大幅に増加した。(年度連番12)
- 平成30年度計画「月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。」に対して、配置に関する検討が早期に進み、リカレント教育センターの相談員を兼任するキャリア教育担当教員を前倒しで配置した。また、既卒者からのキャリア・サポート室での相談対応件数も33件あり、支援体制が整ってきている。(年度連番27)
- 平成30年度計画「蔵書の充実や図書館のPRに努め、図書貸出冊数の増加を図る。」に対して、図書館利用人数が前年に比べて2,527人増加し、貸出冊数も平成29年度の11,606冊から平成30年度は14,094冊と大幅に増加した。(年度連番42)
- 昨年度評価において今後の課題とした「施設整備基本計画に沿って、県と県立大学が連携し、着実に計画を進めていくことが必要」に対して、着実に整備を進めていくため、コモンズ棟実施設計の作成にあたり、対話型少人数教育(学習コモンズシステム)に対応した教室の整備等について大学の要望をとりまとめ、県および設計業者と連携・調整を行った。(年度連番35、36)
- 昨年度評価において今後の課題とした「施設整備基本設計及び実施設計に向け、ラーニングコモンズの整備について検討する。」に対して、地域交流棟3階へ仮設ラーニングコモンズを整備した。(年度連番37、41)

## 項目別評価

### 2 研究

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	10(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	10(1)	

年度計画の記載10項目中、すべてが「A」の評価

※（ ）内は再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(1) 研究の適切な成果評価	43	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	平成31年度導入に向け、科学研究費補助金の積極的な確保に向けた申請者へのインセンティブの付与を実施するための制度設計を行う。	A
	44		科学研究費補助金の申請支援のため、教員に対する科学研究費補助金申請講習会を実施する。	A
	45		・平成31年度実施に向けて、地域創造学部における客員研究員の招聘制度を設ける。 ・ユーラシア研究センターにおいて客員研究員を委嘱する。	A
	46		平成31年度実施に向けて、フェロシップ制度を構築するための制度設計を行う。	A
	47		平成31年度実施に向けて、優れた外部研究者に対する表彰制度を創設するための制度設計を行う。	A
(2) 課題解決に寄与する研究活動の推進	48	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	学長裁量による競争的研究資金を実施する。	A
	49		研究季報（年4回）の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。	A
	50		ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を継続する。	A
(3) 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	51	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	ユーラシア研究センターにおいて奈良とユーラシアに関する研究活動を継続する。（50の再掲）	A
	52		ユーラシア研究センターの研究成果をフォーラム等の開催、情報誌の発行等を通じて情報発信する。	A
	53		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。	A

#### 注目される取組

- 平成30年度計画「研究季報（年4回）の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。」に対して、平成30年4月から「奈良県立大学リポジトリ」を公開し、オンラインデータ数が平成29年度の435件から平成30年度は1,490件と大幅に増加した。（年度連番49）

## 項目別評価

### 3 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	1	
	A	34(3)	
	B	0	
	C	0	
	合計	35(3)	

年度計画の記載35項目中、すべてが、「S」または「A」の評価

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

##### 【教育関連】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(1) 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	54	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	平成30年度からキャリアデザインⅠ（前学期）、キャリアデザインⅡ（後学期）を開講する。	A
	55		月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。（27の再掲）	S
(2) 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	56	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	「教養講義Ⅰ（大和まほろば学）」「文学（奈良と文学）」など奈良の魅力を学生に伝える授業科目を実施する。	A
	57		連携協定締結市町村を重点的に、フィールドワーク先の開拓を進める。	A
	58		キャンパスジャーナルの配信等卒業生に対して継続的に情報を発信する。	A
	59		同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
(3) 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	60	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	「出前講座」制度等を活用し、高等学校との連携を強化する。	A
(4) 県民に対する生涯学習の機会の提供	61	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	県民（市民）講座を年3回以上開催する。	A
	62		・受講者へのアンケート調査等により県民のニーズに応じた講座を開催する。 ・ホームページ等を活用して開催情報の発信を強化する。	A
	63		各コモンズ等に働きかけ、連携協定先との協働プロジェクトの発表会等を開催する。	A
	64		「シーズ集」を作成・活用し、広報を強化することで、県民のニーズに応える。	A
	65		大学の講義科目へ科目等履修生を積極的に受け入れる。	A
	66		・奈良県立大学シニアカレッジを3会場で開催する。 ・受講生へのアンケート等に基づき、開講講座等について検討する。	A
	67		奈良県と共催で東アジア・サマースクールを実施する。（53の再掲）	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(5)	社会人の学び直しの機会の提供	68	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらおう	平成31年度実施に向けて準備を進める。	A
(6)	地域創造データベースの構築、活用及び提供	69	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	奈良県立大学リポジトリのコンテンツの充実を図る。	A
		70		奈良県立大学リポジトリの広報に努め、県民の利用を促進する。	A

### 【研究関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(7)	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	71	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	市町村等および県内企業との連携協定の締結を進める。(3の再掲)	A
		72		市町村等のニーズ把握に努め、コモンズとの連携調整等マッチングに努める。	A
		73		計画・評価委員会及び外部評価により、協働プロジェクトの質を検証する。	A
		74		コモンズゼミにおけるPBL教育、フィールドワーク等により学生の実践的な課題解決能力を育成する。	A
(8)	研究成果等の地域への還元	75	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	学長裁量による競争的研究資金を実施する。(48の再掲)	A
		76		学長裁量による競争的研究資金を実施する。(48の再掲)	A
		77		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A
		78		地(知)の拠点整備事業広報誌を継続的に発行する。	A
		79		研究季報(年4回)の発行、研究論文の奈良県立大学リポジトリ等への掲載、県民向けの講座等の開催により、研究成果を広く地域に情報発信する。(49の再掲)	A

### 【地域交流関連】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(9)	学生の地域貢献	80	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	・地域交流センターにおいてフィールドワーク先の開拓や学生とのマッチングを行う等学生の研究活動に対する支援体制を充実する。 ・海外連携協定校への認定留学生に対する費用助成を継続する。	A
		81		地域交流センターにおいて、学生のボランティア活動を支援する。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(10)	奈良県のニーズ に対応した地域 貢献活動	82	大学と地域が連携を強 化し、地域のニーズに 対応した課題解決に取り 組む	市町村等のニーズ把握に努め、コモンズとの連 携調整等マッチングに努める。(72の再掲)	A
		83		各コモンズ等に働きかけ、連携協定先との協働 プロジェクトの発表会等を開催する。(63の再 掲)	A
		84		県内企業との連携協定の締結を進める。	A
(11)	地域交流拠点の 活用(協働サロ ン等)	85	地域交流拠点を活用し て、地域における課題 に取り組む	協働サロンの利活用を推進する。	A
		86		大学ホームページや各種メディアを活用して協 働サロンをPRする。	A
(12)	地域に開かれた キャンパスづく り(施設の開 放)	87	地域交流のできる施設 の整備及び県民への開 放	・地域交流棟を活用した活動事業内容を充実す る。 ・施設整備基本設計及び実施設計に向け、地域 に開かれた施設の整備について検討する。	A
		88		大学ホームページや各種メディアを活用して大 学の施設及び活動事業をPRする。	A
		89		県民(市民)講座を年3回以上開催する。(61 の再掲)	A
		90		県民開放施設を活用して県民向けイベントを開 催する。	A
		91		県民開放施設を貸し出し、地域との交流を深め る。	A

### 注目される取組

- 平成30年度計画「月1回、リカレント教育センターの相談員を配置する。」に対して、配置に関する検討が早期に進み、リカレント教育センターの相談員を兼任するキャリア教育担当教員を前倒しで配置できた。(年度連番55)
- 平成30年度計画「県民(市民)講座を年3回以上開催する。」に対して、県民講座を年3回(10月に1回、11月に2回)開催し、受講者数が平成29年度の157人から平成30年度は418人と大幅に増加した。(年度連番61)
- 平成30年度計画「奈良県立大学シニアカレッジを3会場で実施する。」「受講生へのアンケート等に基づき、開講講座等について検討する。」に対して、本校(奈良県立大学)、中南和分校(奈良県社会福祉総合センター)、西和分校(王寺町地域交流センター)の3会場で実施し、受講者数が平成29年度の817人から平成30年度は1,016人と大幅に増加した。(年度連番66)
- 平成30年度計画「奈良県立大学リポジトリ(研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム)のコンテンツの充実を図る。」「奈良県立大学リポジトリの広報に努め、県民の利用を促進する。」に対して、平成30年4月から「奈良県立大学リポジトリ」を公開し、国立情報学研究所のCiNii Articlesとシステム連携したことにより、オンラインデータのダウンロード件数が平成29年度の23,033件から平成30年度は108,633件と大幅に増加した。(年度連番69、70)

## 項目別評価

### 4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
IV	S	0	
	A	8(1)	
	B	0	
	C	0	
	合計	8(1)	

-----

年度計画の記載35項目中、すべてが、「A」の評価

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(1) 学生の国際交流	92	学生レベルの国際交流を充実する	海外大学との学生交流協定（授業料免除を含む）の締結を進める。	A
	93		・留学生宿舍として民間住宅を借り上げ、家賃補助を継続して実施する。 ・教員と国際交流室が留学生に対する相談を実施する。学生チューターに関しては、海外留学経験者が担当となるように配慮を行う。	A
	94		・ネイティブ講師による会話中心の英語の授業及び英語アドバンストによる観光英語・ビジネス英語の授業により実践的英語教育を継続して実施する。 ・e-caféにネイティブ講師を招き、実践的な英語を身につけさせる。 ・スピーチコンテストを実施する。（10の再掲）	A
	95		・留学相談、情報提供等本学学生の海外留学を支援する。 ・海外協定校への認定留学に対して助成を実施する。	A
	96		東アジア・サマースクールを開催するとともに、教養講義Ⅱ（東アジアと日本）として単位化する。（7の再掲）	A
(2) 教員の国際交流	97	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	海外大学との学術交流協定の締結を進める。	A
	98		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。	A
(3) 国際交流組織体制の整備	99	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	ホームページの多言語化の内容の充実を図り、海外に向けて情報発信する。	A
	100		海外大学との研究交流等国際的な学術研究活動に取り組む。（98の再掲）	A

#### 注目される取組

○平成30年度計画「海外大学との学生交流協定（授業料免除を含む）の締結を進める。」に対して、協定締結校数は平成29年度より2校増加し、17校となった。また、福井大学国際地域学部と連携協定を締結し、テキサス大学との交換留学について協議した。なお、協定締結を増やすことだけでなく、国際交流委員会において海外大学との学術交流協定の内容を見直す等、質の向上について検討を行った。（年度連番92）

## 項目別評価

### 5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
<b>IV</b>	S	0	
	A	15(4)	
	B	0	
	C	0	
	合計	15(4)	

年度計画の記載15項目中、すべてが、「A」の評価

※（ ）内は同一大項目内における再掲の項目数（外数）

#### 小項目評価

#### 【組織運営と人事管理の改革】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(1) ガバナンス体制の充実強化	101	理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	・SD研修会を実施して、職員の資質能力の向上を図る。	A
	102		・理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催して法人の重要事項を審議する。 ・機動的な法人運営を行うための調整・情報交換組織として運営調整会議を毎月開催する。	A
	103		(平成27年度に完了)	—
(2) 同窓会・後援会との連携	104	卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。	A
	105		同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。 (104の再掲)	A
	106		同窓会が開催するホームカミングデーに協力するなど、卒業後のネットワーク構築を進める。 (104の再掲)	A
(3) コンプライアンスの確保	107	公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	(平成27年度及び29年度に完了)	—
	108		(平成27年度に完了)	—
(4) 危機管理体制の整備	109	公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	危機管理体制のさらなる充実を行う。	A
	110		危機管理体制のさらなる充実を行う。(109の再掲)	A

#### 【健全な財務の構築と維持】

小項目	連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	評価
(5) 収入の確保	111	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。	A
	112		科学研究費補助金、市町村等からの受託事業など独自財源の確保に努める。	A

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(6)	経費の節減	113	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	理事会・経営審議会により継続的な法人の経営状況の把握に努め、迅速かつ的確に方針決定を行う。(111の再掲)	A
		114		アウトソーシングの導入など経費抑制方針について検討する。	A
(7)	業務の効率化	115	効率的・効果的な大学経営に努める	・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを運用して、法人業務の効率化を図る。 ・平成30年度から学務システムを稼働する。(33の再掲)	A

### 【法人の自己点検・評価及び情報公開の推進】

小項目		連番	中期目標 (期待する成果)	平成30年度 年度計画	年度 評価
(8)	法人の自己点検・評価	116	県民に信頼される法人運営を行う	計画・評価委員会で平成29年度及び平成30年度年度計画の自己評価を行う。	A
		117		平成29年度に受審した大学機関別認証評価の結果、措置を講じるべき事項について、計画・評価委員会において検討のうえ措置を講じる。	A
(9)	法人情報の公開の推進	118	県民に信頼される法人運営を行う	・法人ホームページを随時更新するとともに、法定公表情報以外の情報（法人が制定する各種規程等）についても積極的な掲載を推進する。 ・引き続き大学ポर्टレートに参加する。	A
(10)	情報発信体制の強化	119	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	奈良県立大学キャンパスジャーナルを年2回発行する。	A
		120		大学のブランドイメージの構築に向けて、広報計画を策定する。	A
		121		メディアへの積極的な情報提供等により大学の認知度の向上を図る。	A
		122		県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。(15の再掲)	A

### 注目される取組

- 昨年度評価において今後の課題とした「未策定の個別マニュアルの計画的な策定を進める。」に対して、未策定であった危機管理マニュアルのうち個別マニュアルを策定した。(年度連番109)
- 平成30年度計画「奈良県立大学キャンパスジャーナルを年2回発行する。」に対して、大学広報誌「キャンパスジャーナル」と地(知)の拠点整備事業情報誌「コモンズ」を統合した「Narapu」(第1号:10月、第2号:3月)を発刊(ホームページに掲載しオンラインジャーナルとしてWEBでの閲覧に対応)し、学生の保護者や出身校、提携先や県内自治体等に配布した。(年度連番119)
- 平成30年度計画「県内高校の訪問や模擬講義を実施すること等により、県内高校生の受験者の増加に努める。」に対して、学長・副学長・事務局長による県内高校訪問や、オープンキャンパス、大学説明会の実施により、県内受験者数が平成29年度の106人から平成30年度は143人と大幅に増加した。(年度連番122)

## Ⅱ. 第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価

### 評価の考え方・方法

奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、公立大学法人奈良県立大学の業務実績について以下のとおり評価を行った。

#### 【全体評価】

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の第1期中期目標期間終了時に見込まれる進捗状況全体について、記述式により評価を実施。

#### 【項目別評価】

##### 1. 大項目評価

法人の第1期中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目別に進捗状況・成果を次の5段階で評定。

V	中期目標の達成状況が極めて良好である (中期目標を上回る実績・成果をあげており、かつ、その実績・成果が卓越した水準にある場合)
IV	中期目標の達成状況が良好である (中期目標を上回る実績・成果をあげている)
III	中期目標の達成状況がおおむね良好である (中期目標に記載された事項をほぼ100%計画どおり実施している)
II	中期目標の達成状況がやや不十分である (中期目標をやや下回る実績・成果となっている)
I	中期目標の達成状況が不十分である (中期目標を下回る実績・成果となっており、かつ、重大な改善事項がある)

※上記の判断基準は目安であり、法人の諸事情等を勘案し、総合的に判断する。

##### 2. 小項目評価

法人の第1期中期目標期間終了時に見込まれる中期目標期間における業務実績報告書の検証を踏まえ、小項目別に進捗状況・成果を次の4段階で評定。

S	中期計画を上回って実施している
A	中期計画を十分に実施している (達成度がおおむね90%以上)
B	中期計画を十分には実施していない (達成度がおおむね60%以上90%未満)
C	中期計画を大幅に下回っている。又は、年度計画を実施していない (達成度がおおむね60%未満)

## 全体評価

「地域から学び、地域に貢献する」ことをモットーに、さらなる教育の質の向上と優れた地域人材の養成を目指す公立大学法人奈良県立大学においては、平成27年度から令和2年度までが県の示した第1期中期目標期間であり、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの分野とそれぞれの項目について具体的な成果目標を掲げている。奈良県立大学ではこれらを達成するための「中期計画」（平成27年度から令和2年度）と各年度の計画を策定することとしている。

平成27年度から平成30年度計画の実施状況及び今後、第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績について、奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会において以下のとおり評価を行った。

### 1. 第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績評価結果及び判断理由

公立大学法人奈良県立大学の中期計画のすべての項目の第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務実績について、「公立大学法人奈良県立大学の中期目標期間の終了時に見込まれる業務の実績についての評価に係る実施要領」に基づき評価を行った。

その結果、中期目標の大項目5項目中、すべての項目について「中期目標の達成状況がおおむね良好である」と評定した。

以上のことを踏まえ、第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績全体としては、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」と認められる。

### 2. 第1期中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績評価のうち、注目される取組

- ・ フィールドワークの必修化により、問題意識をもって思考・実践する機会形成を図った。また、市町村、地域団体等との連携により、継続的に学びのフィールドを拡充するとともに、平成30年度には、学生の主体性をより重視し、フィールドワークによる学びの質を向上させることを目標に新カリキュラムを開始したことが評価できる。今後も主体的に社会の課題と向き合い、自ら考え実践できる人材が育っていくことが見込まれる。（小項目1-2）
- ・ 継続的にリベラルアーツ科目の増設を行い、社会で幅広く活躍している外部講師を招いた講義等を実施し、リベラルアーツ科目と基礎ゼミとの連携を図ったことが評価できる。今後も社会人として必要不可欠な幅広い教養を身につけた人材の育成が推進されていることが見込まれる。（小項目1-3）
- ・ 研究季報の発行、奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）への論文等の登録を進め、広く発信したことが評価できる。今後も研究成果を広く発信することで、社会の問題解決への貢献が推進されていることが見込まれる。（小項目2-2）
- ・ 協働プロジェクトの成果等を発表するセミナーや、県民のニーズに応じた出前講座、県民講座の開催、受講者のニーズに応じて見直しを行いながら、奈良県立大学シニアカレッジを実施したことが評価できる。今後も出前講座や各種セミナー等を通じて、本学の研究成果等を県民の生涯学習の機会に活用できることが見込まれる。（小項目3-4）

- 海外の有識者を招聘して国際セミナーを開催するとともに、国際的な学術研究活動を行っている研究者を招聘し、「中国経済概論」を開設したことが評価できる。今後も各種取り組みの実施により、大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の一層の向上が見込まれる。(小項目4-2)
- 人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システム、旅費システム、学務システムを運用し、法人業務の効率化を図ったことが評価できる。今後も各種システムの適正な運用を行うことで、効率的・効果的な大学経営が推進されていることが見込まれる。(小項目5-7)

### 3. 評価委員会の意見等

- 学生の分析力・問題解決力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力等、産業界から求められる能力について、評価指標と実績を分析し、フォローしていくことが望ましい。
- 県が実施する施設整備の実施にあたり、法人の要望をとりまとめるとともに検討・調整を行ったことは評価できるが、今後、メディアセンター等の整備については、県において基本計画の見直し等を含めた検討を行うことが望ましい。
- フレックス（夜間）コースの開設に関して、他大学での先行事例の調査等を実施し、県立大学での実施の可否等について検討したことは評価できるが、指標では本年は基本方針の決定となっているが未だ決定に至っていない点を踏まえて、早急に基本方針を決定することが望ましい。
- 学生アンケートや保護者アンケートについて、不満の要因を分析し、対応を図ることが必要である。
- 中期目標期間中にわたり、安定的な財務状況を維持できることが見込まれるなど、財務は安定しているが、独自収入確保への対策を行うことが望ましい。
- 効率的・効果的な大学経営のためには、運営体制やシステムの効率化が必要であり、マネジメントの視点から常にこれらを見直していくことが重要である。
- 自己点検・自己評価・情報公開は、効率化・ブランド化において重要であり、学校関係者だけではなく、県民を強く意識した視点が大切である。
- 中期計画を上回る実施になっているかどうかを評定する際には、評価指標を上回っているか下回っているかをベースに判断するしかない部分がある。評価指標自体が業務実績を的確に評価できるものになっているかどうかについての検討が必要である。

## 項目別評価

### 1 教育

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
Ⅲ	S	0	
	A	9	
	B	1	
	C	0	
	合計	10	

-----

小項目10項目中、9項目が「A」、1項目が「B」の評価

#### 小項目評価

##### 【教育内容の充実】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
1-1	対話型少人数教育 (学習コモンズシステム)の導入・充実	自主的に学び成長する精神を身につけた地域に貢献できるすぐれた人材の育成	よく聞きよく話し合う教育を目的とした学びの共同体を構築します。	A
1-2	フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	実践的な課題発見・解決能力を身につけた人材の育成	平成26年度からの新カリキュラムにおいて必修化したフィールドワークを充実させます。	A
1-3	リベラルアーツ教育の充実	社会人として必要不可欠な幅広い教養、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につけた人材の育成	学生の基礎学力や教養を培うためのリベラルアーツ教育を強化します。	A
1-4	高度な語学教育の提供	海外留学や語学力を活用した就職など国際社会で活躍できる人材の育成	コミュニケーション能力の向上に重点をおいた実践的な語学教育を提供します。	A

##### 【学生への支援】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
1-5	意欲ある学生の確保	大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を確保することによる学びの質の向上	入試制度、学生支援制度、広報体制の改善・充実を図ります。	A
1-6	教育内容の評価 (教員の評価とカリキュラムの評価)	学生の授業に対する満足度の向上、教育内容のレベルアップ	各科目内容の充実を図るため、教員の教育力や教育方法の継続的な改善・向上に努めます。	A
1-7	学生のキャリアサポートの充実	高い就職率の維持、卒業後も含めた就職支援体制の確立	卒業後のフォローアップも含めた就職支援体制を整備します。	A
1-8	学生生活へのサポート	学生生活へのサポートを充実し、学生の利便性を向上させるとともに留年者及び中退者の減少を目指す	メンタルヘルス相談等を充実し、中退率及び留年率の改善を図ります。	A

## 【教育内容の充実】

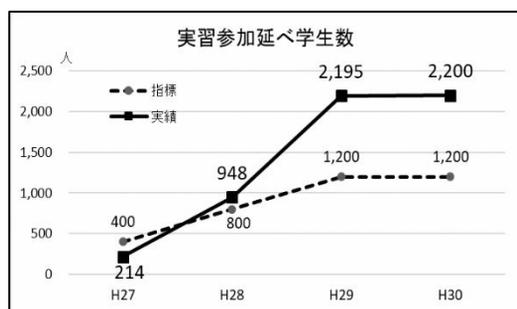
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
1-9	学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	教員と学生が共に学べるキャンパスの整備	学生の学習環境を改善するための施設整備を図ります。	B
1-10	図書館機能の充実・強化	高等教育機関及び地域の知の創造拠点として、地域創造学研究に資する蔵書を備え、地域住民に開かれたメディアセンターを整備	図書館における地域創造学研究に資する蔵書の増加及び地域住民の利用を促進します。	A

### 今までの主な実績評価と今後の見込み

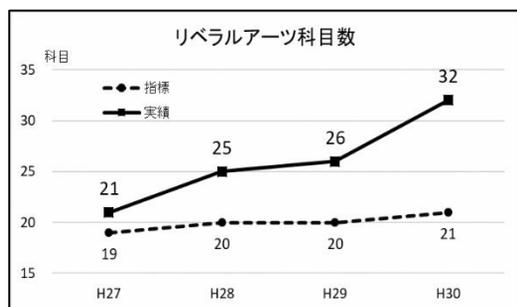
○ 4つの学習コモンズを設け、ゼミを重視したカリキュラムを段階的に導入（H29完成）し、コモンズ制の仕組みを随時見直しながら、少人数教育の強みをより活かすよう運用方法を工夫したことが評価できる。今後も少人数対話型教育を推進し、地域に貢献できる優れた人材の育成が推進されていることが見込まれる。（小項目1-1）

○ フィールドワークの必修化により、問題意識をもって思考・実践する機会形成を図った。また、市町村、地域団体等との連携により、継続的に学びのフィールドを拡充するとともに、平成30年度には、学生の主体性をより重視し、フィールドワークによる学びの質を向上させることを目標に新カリキュラムを開始したことが評価できる。今後も主体的に社会の課題と向き合い、自ら考え実践できる人材が育っていくことが見込まれる。

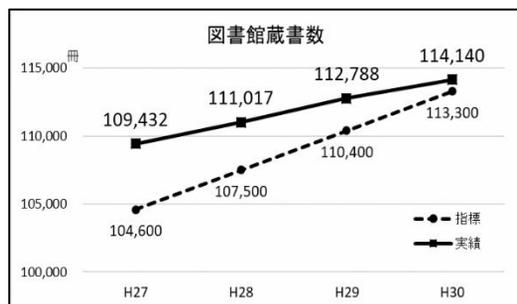
（小項目1-2）



○ 継続的にリベラルアーツ科目の増設を行い、社会で幅広く活躍している外部講師を招いた講義等を実施し、リベラルアーツ科目と基礎ゼミとの連携を図ったことが評価できる。今後も社会人として必要不可欠な幅広い教養を身につけた人材の育成が推進されていることが見込まれる。（小項目1-3）



○ 地域創造学研究に資する蔵書を充実させ、利用の促進を図ったことが評価できる。今後も地域創造学研究に資する蔵書の充実、利用の増加が見込まれる。（小項目1-10）



## 項目別評価

### 2 研究

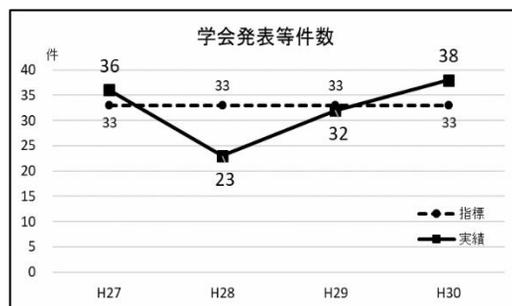
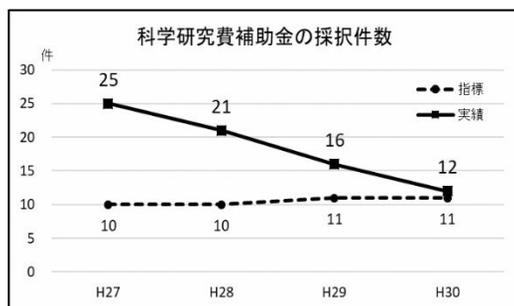
大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	0	
	A	3	
	B	0	
	C	0	
	合計	3	

#### 小項目評価

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
2-1	研究の適切な成果評価	社会のニーズに対応した研究活動を通じて、広く社会に貢献する	科学研究費補助金をはじめとする大学内外の助成金に採択される研究活動を行います。	A
2-2	課題解決に寄与する研究活動の推進	研究成果を社会に発表し、社会の問題解決に貢献する	研究成果を著書、論文や学会発表、また各種報告書や寄稿などによって発表し、広く社会に貢献します。	A
2-3	奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	奈良とユーラシアに関する研究活動を推進するとともに、その研究成果を県民に還元する	奈良とユーラシアに関する研究活動に取り組み、さらに発展させます。	A

#### 今までの主な実績評価と今後の見込み

- 科学研究費補助金の積極的な確保に努め、平成31年度からの科学研究費補助金の採択者へのインセンティブ付与や共同研究員制度の導入を決定するなど、研究支援を実施したことが評価できる。今後も研究支援の充実により、より社会のニーズに応じた研究活動を実施し、社会に貢献することが見込まれる。（小項目2-1）
- 研究季報の発行、奈良県立大学リポジトリ（研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム）への論文等の登録を進め、広く発信したことが評価できる。今後も研究成果を広く発信することで、社会の問題解決への貢献が推進されていることが見込まれる。（小項目2-2）
- フォーラムや公開講座を開催し、情報誌「EURO-NARASIA Q」を発行したことが評価できる。今後も研究の推進とその成果発表を進めることにより、成果が県民に還元されることを見込まれる。（小項目2-3）



## 項目別評価

### 3 地域貢献

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	0	
	A	11	
	B	1	
	C	0	
	合計	12	

-----

小項目12項目中、11項目が「A」、1項目が「B」の評価

#### 小項目評価

##### 【教育関連】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
3-1	幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	社会のニーズに応じた幅広い知識と実践力を持つ優れた人材を継続的に育成します。	A
3-2	奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	県内外で就職した学生が大学での学びを生かして、奈良の魅力を全国に発信する	奈良の魅力を学生に伝える教育を実施し、奈良の魅力を全国に発信できる人材を育成します。	A
3-3	地域の学校(大学・高等学校)間の連携による地域貢献	地域の学校間の連携を通じて、大学の使命である地域づくりへの貢献を実現する	他大学、高等学校など地域の学校間の連携を強化します。	A
3-4	県民に対する生涯学習の機会の提供	大学の資源を活用して、県民への生涯学習の機会を充実する	県民(市民)講座の開催回数の増加を図るほか、地域交流センターを活用した各種セミナーの実施等により県民に対する生涯学習の機会の提供に努めます。	A
3-5	社会人の学び直しの機会の提供	社会人に大学での学び直す機会を提供し、最新の研究成果を社会で役立ててもらおう	県民(市民)講座等の提供だけでなく、社会人が大学で学び直す機会を提供するためフレックス(夜間)コースの開設を検討します。	B
3-6	地域創造データベースの構築、活用及び提供	研究成果をデータベース化し、地域で役立つ知恵と情報を発信する	地域創造データベースを構築・稼働し、映像メディア等を活用します。	A

##### 【研究関連】

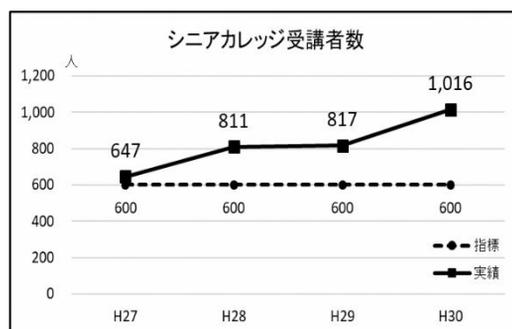
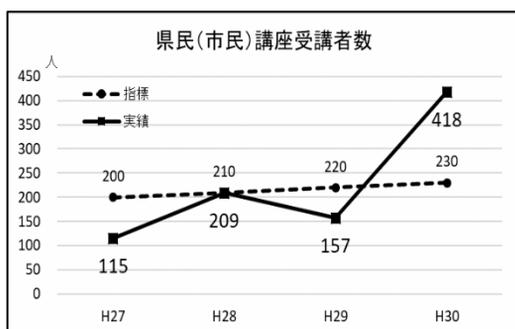
小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
3-7	大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	市町村等地域との協働を推進して、地域コミュニティの中核的存在として相応しい機能を備えた大学となる	大学の資源を活用して、市町村・地域団体・企業・NPO等との協働による課題解決型プロジェクトを推進します。	A
3-8	研究成果等の地域への還元	地域づくりに貢献できる研究テーマを継続的に追究し、研究成果等を地域に還元する場をつくる	地域づくりに貢献できる研究を支援し、一般県民を含む研究会・シンポジウムの開催等を通じて研究成果等を地域に還元します。	A

## 【地域交流関連】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
3-9	学生の地域貢献	学生が大学での研究活動等を通じて地域に貢献する	学生がフィールドワーク等を通じて地域に貢献できるよう支援体制を整えます。	A
3-10	奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	大学と地域が連携を強化し、地域のニーズに対応した課題解決に取り組む	大学として県内の自治体、地域団体、企業、NPO等と連携して研究会・シンポジウム等を開催します。	A
3-11	地域交流拠点の活用(協働サロン等)	地域交流拠点を活用して、地域における課題に取り組む	平成25年度に設置した協働サロン及び地域サテライトを継続的に活用することにより地域との交流を活性化します。	A
3-12	地域に開かれたキャンパスづくり(施設の開放)	地域交流のできる施設の整備及び県民への開放	地域との交流を図る施設の整備(地域交流棟の整備、図書館・体育館の改築)を推進し、県民への開放に努めます。	A

### 今までの主な実績評価と今後の見込み

- 協働プロジェクトの成果等を発表するセミナーや、県民のニーズに応じた出前講座、県民講座の開催、受講者のニーズに応じて見直しを行いながら、奈良県立大学シニアカレッジを実施したことが評価できる。今後も出前講座や各種セミナー等を通じて、本学の研究成果等を県民の生涯学習の機会に活用できることが見込まれる。(小項目3-4)



- 「奈良県立大学リポジトリ (研究や学習の成果を学内外に公開するためのデータベースシステム)」を公開し、国立情報学研究所のシステムへ連携するなど、広く情報を公開したことが評価できる。今後も論文データの登録件数が増加するとともに、情報の利用が着実に進捗することが見込まれる。(小項目3-6)
- 自治体・地域団体等のニーズと本学教職員の専門性とのマッチングを図り、課題解決に向けた研究活動や協働プロジェクトを推進し、その成果を地域に還元するとともに、研究推進と地域貢献とのマッチングを強化する機能を有した拠点整備構想の検討を開始したことが評価できる。今後も地域交流拠点の積極的な活用により、地域の課題解決に向けた研究活動や協働プロジェクトが推進されていることが見込まれる。(小項目3-7)
- 協働サロン及び地域サテライトを継続的に活用することにより、地域との協働の契機の増加に努めるとともに、課題解決に向けた協働プロジェクトのスムーズな推進を図ってきた。また、協働サロンおよびこれを活用した事業については、大学ホームページやSNS等により積極的な広報に努めたことが評価できる。今後も地域交流拠点の積極的な活用により、地域の課題解決に向けた研究活動や協働プロジェクトが推進されていることが見込まれる。(小項目3-11)

## 項目別評価

### 4 国際交流

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	0	
	A	3	
	B	0	
	C	0	
	合計	3	

-----

小項目3項目中、すべてが「A」の評価

#### 小項目評価

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
4-1	学生の国際交流	学生レベルの国際交流を充実する	海外大学からの留学生の受け入れ及び本学学生の海外大学への派遣の増加に努め、学生レベルの国際交流を充実します。	A
4-2	教員の国際交流	大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の向上	海外大学との共同研究、共同発表、シンポジウム等を開催し、海外の研究者との交流を深めます。	A
4-3	国際交流組織体制の整備	海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流を図る	連携協定等の締結等海外大学との連携を深めるための基盤を整備します。	A

#### 今までの主な実績評価と今後の見込み

- 海外の有識者を招聘して国際セミナーを開催するとともに、国際的な学術研究活動を行っている研究者を招聘し、「中国経済概論」を開設したことが評価できる。今後も各種取り組みの実施により、大学教員と海外の研究者との交流による研究水準の一層の向上が見込まれる。(小項目4-2)
- 海外大学との学術交流協定の締結を進めるとともに、大学ホームページの多言語化とその充実を図り、海外に向けた情報発信を行ったことが評価できる。今後も各種取り組みの実施により、海外大学との連携を深め、教育及び学術研究の交流が推進されていることが見込まれる。(小項目4-3)

## 項目別評価

### 5 法人運営

大項目評価	小項目評価		中期目標の達成状況がおおむね良好である
<b>Ⅲ</b>	S	0	
	A	10	
	B	0	
	C	0	
	合計	10	

-----

小項目10項目中、すべてが「A」の評価

#### 小項目評価

##### 【組織運営と人事管理の改革】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
5-1	ガバナンス体制の充実強化	理事長と学長がリーダーシップを発揮し、効率的な法人運営を図る	法人及び大学のガバナンス体制を充実強化し、理事長及び学長がリーダーシップを発揮できる環境を整備します。	A
5-2	同窓会・後援会との連携	卒業生や保護者の大学の活動への理解を深め、協力を得る	同窓会・後援会との連携・交流を強化し、卒業生・保護者が母校愛をもって本学の活動に協力していただける体制づくりに努めます。	A
5-3	コンプライアンスの確保	公立大学法人としてコンプライアンスの向上を図る	コンプライアンスの向上を図りアカウントビリティを確保するよう組織体制を整えます。	A
5-4	危機管理体制の整備	公立大学法人として必要な危機管理体制の整備を図る	危機管理に関する計画の策定、体制の整備を行います。	A

##### 【健全な財務の構築と維持】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
5-5	収入の確保	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	県からの運営費交付金に加えて外部からの受託事業等独自財源による収入を確保します。	A
5-6	経費の節減	中期目標期間中の安定的な財務状況の維持	人件費等諸経費の節減、抑制に努めます。	A
5-7	業務の効率化	効率的・効果的な大学経営に努める	各種システムの導入やアウトソーシングを積極的に推進して業務の効率化に努めます。	A

## 【法人の自己点検・評価及び情報公開の推進】

小項目		中期目標 (期待する成果)	中期計画	期間 見込 評価
5-8	法人の自己点検・評価	県民に信頼される法人運営を行う	定期的に自己点検・評価を実施するとともに、平成29年度に大学機関別認証評価を受審します。	A
5-9	法人情報の公開の推進	県民に信頼される法人運営を行う	法人ホームページ等を通じて積極的に法人の情報を発信します。	A
5-10	情報発信体制の強化	大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上	積極的な情報戦略を展開して、大学の認知度の向上、ブランドイメージの向上を図ります。	A

### これまでの主な実績評価と今後の見込み

- SD研修会を実施して、職員の資質能力の向上を図り、法人の重要事項について理事会、経営審議会及び教育研究審議会を開催し重要事項の審議を行い、運営調整会議を毎月開催し、機動的な法人運営を実施したことが評価できる。今後も定期的に理事会等を開催し、理事長と学長のリーダーシップにより、効率的な法人運営が推進されていることが見込まれる。(小項目5-1)
- 人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システム、旅費システム、学務システムを運用し、法人業務の効率化を図ったことが評価できる。今後も各種システムの適正な運用を行うことで、効率的・効果的な大学経営が推進されていることが見込まれる。(小項目5-7)
- 学内の委員会で、毎年自己点検・評価を実施するとともに、委員会においても「中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる」と認めてきた。また、大学機関別認証評価を受審し、「大学評価基準を満たしている」と評価された。今後も毎年の自己点検・評価を引き続き行い、県民に信頼される法人運営が見込まれる。(小項目5-8)
- 広報戦略を策定し、大学広報誌を継続的に発行するとともに、メディアへの情報提供も積極的に実施したことが評価できる。今後も広報戦略に基づいた情報発信を積極的に行い、大学の認知度およびブランドイメージが向上していることが見込まれる。(小項目5-10)

# 奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等
音田 昌子 (委員長)	ジャーナリスト 元奈良県人事委員会委員長 元大阪市公立大学法人評価委員会委員
田村 健吉 (副委員長)	大光宣伝株式会社 常務取締役 元南都ビジネスサービス株式会社 取締役会長 元南都経済研究所理事長
浮舟 邦彦	学校法人 滋慶学園理事長 学校法人 大阪滋慶学園理事長 滋慶学園グループ総長
里見 良子	里見公認会計士事務所 公認会計士 税理士
戸谷 裕之	大阪産業大学経済学部教授 奈良県営水道事業懇談会座長